

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年5月12日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期（自2022年1月1日至2022年3月31日）
【会社名】	レーザーテック株式会社
【英訳名】	Lasertec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡林 理
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目10番地1
【電話番号】	(045)478-7111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 内山 秀
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目10番地1
【電話番号】	(045)478-7111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 内山 秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期 連結累計期間	第60期 第3四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自2020年 7月1日 至2021年 3月31日	自2021年 7月1日 至2022年 3月31日	自2020年 7月1日 至2021年 6月30日
売上高 (千円)	51,945,083	53,565,825	70,248,325
経常利益 (千円)	18,961,891	17,279,521	26,438,994
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	13,477,156	13,000,996	19,250,323
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	13,523,666	13,099,727	20,251,111
純資産額 (千円)	48,460,864	60,519,554	55,188,309
総資産額 (千円)	104,878,218	166,143,603	118,725,385
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	149.45	144.17	213.47
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	149.32	144.05	213.29
自己資本比率 (%)	46.2	36.4	46.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	752,249	5,627,410	10,488,732
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,367,858	2,811,284	3,703,433
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,236,326	7,849,393	4,242,955
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	18,466,915	24,041,517	27,849,721

回次	第59期 第3四半期 連結会計期間	第60期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年 1月1日 至2021年 3月31日	自2022年 1月1日 至2022年 3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	56.72	36.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルスの変異株による感染の再拡大が重荷となる中、ロシアによるウクライナ侵攻が資源・食料価格の高騰やサプライチェーンの混乱を招き、世界的なインフレ圧力が更に高まりました。金融政策や為替相場も不安定に推移し、世界的な半導体の供給不足と相まって、先行きが不透明な状況が続いています。

当社グループの主要販売先である半導体業界では、5Gのスマートフォンをはじめとする通信機器のほか、リモートワーク及びオンライン会議などクラウドサービスの拡がりによるPC並びにデータセンター向けの半導体需要が堅調に推移しました。特に最先端の半導体に対する需要が強く、ロジック・メモリデバイスメーカーは中長期的な視点から投資計画を策定し、EUV（極端紫外線）リソグラフィを用いた半導体製造能力の増強、並びに微細化を進めた次世代半導体とその製造工程の開発を積極的に行っています。

当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては535億65百万円（前年同期比3.1%増加）となりました。

品目別に見ますと、半導体関連装置が433億57百万円（前年同期比0.1%増加）、その他が16億55百万円（前年同期比47.9%減少）、サービスが85億52百万円（前年同期比57.1%増加）となりました。

連結損益につきましては、営業利益が165億42百万円（前年同期比11.0%減少）、経常利益が172億79百万円（前年同期比8.9%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益が130億円（前年同期比3.5%減少）となりました。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,661億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ474億18百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が38億5百万円減少したものの、仕掛品が372億30百万円、未収入金が66億31百万円、無形固定資産が32億64百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、当第3四半期連結会計期間末残高は1,056億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ420億86百万円増加いたしました。これは主に、前受金が323億24百万円、買掛金が55億48百万円、有償支給取引に係る負債が52億52百万円増加したことによるものであります。

株主資本にその他の包括利益累計額及び新株予約権を加えた純資産合計は605億19百万円となり、また自己資本比率は36.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ38億8百万円減少し、240億41百万円となりました。当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、56億27百万円の収入（前年同期比648.1%増）となりました。これは主に、前受金の増加額304億9百万円、税金等調整前四半期純利益172億79百万円などの収入要因が、棚卸資産の増加額400億98百万円などの支出要因を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、28億11百万円の支出（前年同期比16.5%減）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出24億34百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、78億49百万円の支出（前年同期比85.3%増）となりました。これは主に、配当金の支払額78億45百万円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の当社グループの対処すべき重要な課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は64億43百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

(固定資産の取得)

当社は、2022年2月25日開催の取締役会において、固定資産の取得を決議し、2022年2月28日に売買契約を締結致しました。

(1) 取得の理由

将来を見据えた業容拡大への対応及び業務効率の向上のため、「新研究開発拠点(仮称)」として固定資産を取得し、経営基盤の強化を図ることを目的としております。

(2) 取得資産の内容

所在地	横浜市港北区
敷地面積	約15,830㎡
建物延床面積	約28,822㎡
取得価額	約167億円(土地及び建物等)
現況	オフィスビルほか

(3) 相手先の概要

名称	野村不動産ビルディング株式会社(現 野村不動産株式会社)	
所在地	東京都港区芝浦一丁目1番1号	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 松崎 雅嗣	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・賃貸事業 ・開発事業 ・不動産コンサルティング事業 など 	
資本金	143億7,200万円	
設立年月日	1932年12月22日	
大株主及び持株比率	野村不動産ホールディングス株式会社 100%	
上場会社と当該会社の関係	資本関係	特記事項はありません
	人的関係	
	取引関係	
	関連当事者への該当状況	

(注) 2022年4月1日付で、野村不動産株式会社を吸収合併存続会社、野村不動産ビルディング株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併が行われております。

(4) 取得の日程

取締役会決議日	2022年2月25日
契約締結日	2022年2月28日
物件引渡期日	2022年9月30日(予定)

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	256,000,000
計	256,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年5月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	94,286,400	94,286,400	東京証券取引所 市場第一部(第3四半期会計期間末現在) プライム市場(提出日現在)	単元株式数100株
計	94,286,400	94,286,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2022年1月1日 ~2022年3月31日	-	94,286,400	-	931,000	-	1,080,360

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(2021年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,105,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 90,125,200	901,252	-
単元未満株式	普通株式 55,600	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	94,286,400	-	-
総株主の議決権	-	901,252	-

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社の保有の自己株式であります。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
レーザーテック 株式会社	神奈川県横浜市港北区 新横浜二丁目10番地1	4,105,600	-	4,105,600	4.35
計	-	4,105,600	-	4,105,600	4.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年7月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,918,181	24,112,427
受取手形、売掛金及び契約資産	7,892,827	9,152,222
仕掛品	48,712,386	85,942,859
原材料及び貯蔵品	5,176,243	8,131,983
未収入金	8,171,465	14,802,712
その他	3,869,169	5,466,951
貸倒引当金	14,375	20,702
流動資産合計	101,725,897	147,588,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,268,298	2,400,413
機械装置及び運搬具（純額）	2,711,076	1,808,559
工具、器具及び備品（純額）	543,861	645,939
リース資産（純額）	22,971	19,441
土地	4,254,773	4,254,773
建設仮勘定	117,799	37,940
有形固定資産合計	9,918,782	9,167,067
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	2,006,501	1,152,708
繰延税金資産	1,768,066	1,645,901
その他	235,936	255,178
投資その他の資産合計	4,010,504	3,053,789
固定資産合計	16,999,487	18,555,148
資産合計	118,725,385	166,143,603

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,484,833	12,033,611
未払法人税等	4,701,896	293,428
前受金	41,205,231	73,529,729
繰延収益	1,749,535	2,204,386
賞与引当金	-	1,280,998
役員賞与引当金	630,651	447,000
有償支給取引に係る負債	6,067,332	11,319,818
その他	2,144,963	3,876,900
流動負債合計	62,984,443	104,985,873
固定負債		
退職給付に係る負債	292,404	381,888
資産除去債務	219,206	219,306
その他	41,021	36,980
固定負債合計	552,632	638,175
負債合計	63,537,075	105,624,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	931,000	931,000
資本剰余金	1,080,360	1,156,783
利益剰余金	53,026,001	58,181,427
自己株式	977,713	977,049
株主資本合計	54,059,648	59,292,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,262,062	712,077
為替換算調整勘定	154,898	493,817
その他の包括利益累計額合計	1,107,163	1,205,894
新株予約権	21,498	21,498
純資産合計	55,188,309	60,519,554
負債純資産合計	118,725,385	166,143,603

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
売上高	51,945,083	53,565,825
売上原価	25,658,435	26,130,704
売上総利益	26,286,647	27,435,121
販売費及び一般管理費	7,702,317	10,892,200
営業利益	18,584,330	16,542,920
営業外収益		
受取利息	3,764	4,460
受取配当金	4,697	7,309
投資有価証券売却益	-	235,501
為替差益	364,437	471,201
その他	8,589	19,054
営業外収益合計	381,489	737,526
営業外費用		
その他	3,927	925
営業外費用合計	3,927	925
経常利益	18,961,891	17,279,521
税金等調整前四半期純利益	18,961,891	17,279,521
法人税、住民税及び事業税	5,754,932	3,905,841
法人税等調整額	270,197	372,683
法人税等合計	5,484,734	4,278,525
四半期純利益	13,477,156	13,000,996
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,477,156	13,000,996

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	13,477,156	13,000,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135,164	549,984
為替換算調整勘定	88,655	648,716
その他の包括利益合計	46,509	98,731
四半期包括利益	13,523,666	13,099,727
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,523,666	13,099,727
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,961,891	17,279,521
減価償却費	940,741	2,585,296
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,985	6,197
賞与引当金の増減額(は減少)	933,348	1,253,085
役員賞与引当金の増減額(は減少)	184,900	183,651
製品保証引当金の増減額(は減少)	31,466	-
品質補償引当金の増減額(は減少)	92,920	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	30,527	87,838
受取利息及び受取配当金	8,462	11,769
投資有価証券売却損益(は益)	-	235,501
為替差損益(は益)	528,912	439,251
売上債権の増減額(は増加)	6,895,780	1,142,110
棚卸資産の増減額(は増加)	13,537,384	40,098,330
仕入債務の増減額(は減少)	1,352,172	4,163,046
前受金の増減額(は減少)	9,355,620	30,409,846
その他	342,224	118,950
小計	7,627,692	13,793,169
利息及び配当金の受取額	8,492	11,443
法人税等の支払額	6,883,935	8,177,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	752,249	5,627,410
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	68,460	67,620
定期預金の払戻による収入	68,460	67,620
有形固定資産の取得による支出	606,120	506,149
無形固定資産の取得による支出	2,761,738	2,434,696
投資有価証券の売却による収入	-	300,106
差入保証金の差入による支出	-	20,544
その他	-	150,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,367,858	2,811,284
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	4,238,361	7,845,570
その他	2,035	3,823
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,236,326	7,849,393
現金及び現金同等物に係る換算差額	658,457	1,225,063
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,193,477	3,808,203
現金及び現金同等物の期首残高	24,660,393	27,849,721
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,466,915	24,041,517

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

前第3四半期連結累計期間において独立掲記しておりました「営業外収益」の「固定資産賃貸料」は重要性が乏しいため、前連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「固定資産賃貸料」に表示していた1,694千円は、「営業外収益」の「その他」8,589千円として組替えております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	18,535,375千円	24,112,427千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	68,460	70,910
現金及び現金同等物	18,466,915	24,041,517

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2020年7月1日至2021年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年9月28日 定時株主総会	普通株式	2,434,803	27	2020年6月30日	2020年9月29日	利益剰余金
2021年2月1日 取締役会	普通株式	1,803,558	20	2020年12月31日	2021年3月5日	利益剰余金

(注) 2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割後の金額を記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自2021年7月1日至2022年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年9月28日 定時株主総会	普通株式	4,959,785	55	2021年6月30日	2021年9月29日	利益剰余金
2022年1月31日 取締役会	普通株式	2,885,782	32	2021年12月31日	2022年3月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2020年7月1日至2021年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2021年7月1日至2022年3月31日)

当社グループの事業は、検査・測定装置の設計、製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの主たる地域別、収益認識の時期別の収益の分解と主たる製品及びサービスとの関連は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	製品の販売		サービス	計
	半導体関連装置	その他の製品		
地域別				
日本	6,847,789	916,303	1,352,370	9,116,464
韓国	6,510,601	1,343,535	599,417	8,453,554
台湾	14,212,463	96,853	1,325,549	15,634,866
その他アジア	7,046,935	812,830	547,778	8,407,544
米国	8,458,264	9,880	1,378,229	9,846,374
欧州	245,444	-	240,834	486,279
合計	43,321,499	3,179,403	5,444,179	51,945,083
収益認識の時期				
一時点で移転される財	41,549,101	3,129,538	3,194,571	47,873,211
一定期間にわたり移転されるサービス	1,772,398	49,864	2,249,608	4,071,871
合計	43,321,499	3,179,403	5,444,179	51,945,083

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	製品の販売		サービス	計
	半導体関連装置	その他の製品		
地域別				
日本	4,640,011	566,485	1,775,771	6,982,268
韓国	12,747,093	38,209	770,359	13,555,662
台湾	6,974,886	965,280	2,485,746	10,425,912
その他アジア	4,338,949	57,834	937,215	5,333,999
米国	14,313,060	11,500	2,392,566	16,717,127
欧州	343,694	16,500	190,661	550,855
合計	43,357,694	1,655,809	8,552,321	53,565,825
収益認識の時期				
一時点で移転される財	41,358,525	1,581,780	4,652,386	47,592,692
一定期間にわたり移転されるサービス	1,999,169	74,029	3,899,934	5,973,132
合計	43,357,694	1,655,809	8,552,321	53,565,825

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	149円45銭	144円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	13,477,156	13,000,996
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	13,477,156	13,000,996
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,177	90,179
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	149円32銭	144円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	75	75
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年1月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 2,885,782千円
- (2) 1株当たりの金額 32円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2022年3月4日

(注) 2021年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年5月12日

レーザーテック株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩尾 健太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千代田 義央

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレーザーテック株式会社の2021年7月1日から2022年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年7月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レーザーテック株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。